

遺産と新たな挑戦

—第一次世界大戦前の国際連盟をめぐる平和思想とネットワーク—

貝賀 早希子

- 1 はじめに
 - 2 運動の基礎としてのネットワーク
 - 3 開戦法（Jus ad Bellum）と戦時法（Jus in Bello）：
ウェストファリア講和後の国際法学者
 - 4 戦争原因としての政策決定システム
 - 5 19世紀における発展
 - 6 第一次世界大戦前夜の戦争と平和に関する思想
 - 7 結論
- 注
文献リスト

1 はじめに

国際武器移転史研究所の出発点の一つとして挙げられたように、現代国際社会において軍縮や軍備管理は非常に困難な試みといえる¹⁾。この問題の根本的な原因を探るためには、国際的に軍縮・軍備管理が議論されるようになった19世紀末から20世紀初頭に焦点をあて、国際関係史におけるその背景を理解する必要があるだろう。とくに、軍縮が多く注目を集めた第一次世界大戦前から国際連盟期における戦争・平和の思想は、軍縮問題とも密接にかかわっているといえる。そこで本稿では、初の平和機構として第一次世界大戦後の1920年に誕生した国際連盟の創設・構想の礎を築いた、イギリスの国際連盟運動の起こりとその国際関係思想の背景について議論する。

国際連盟創設に関する先行研究において、新国際機構の誕生は、おもにアメリカ合衆国大統領のウッドロウ・ウィルソン（Woodrow Wilson）の政策の結果と考えられがちであった。そのため、トマス・ノック（Thomas Knock）らの研究に代表されるように、ウィルソンの戦後構想や、新たな体制作りにおける英米政治・外交の役割が、これまで多くの研究者の注目を集めてきたといえる²⁾。その一方で、第一次大戦中のイギリスで、大戦勃発直後から戦後構想を打ち出し、それへの政治家や世論の支持をとりつけた英国国際連盟運動は、これまでほとんど重視されてこなかった³⁾。ヘンリー・ウィンクラー（Henry R.

Winkler) や、最近ではヘレン・マッカーシー (Helen McCarthy) の研究においては運動が分析の対象とされたが、そこで考察されたのはほとんどの場合、戦間期のプロパガンダ活動や出版物であった⁴⁾。しかし、国際連盟運動とその思想は、第一次世界大戦後に突如として現れたものではない。それは、戦争原因と平和に関しての、長きにわたるヨーロッパの思想的遺産から表出したものなのである。そのため、初の平和的国际機構とそれをもたらした思想・活動を理解するためには、より広い視野に立ち、国際連盟の誕生を分析する必要がある。

本稿では、国際連盟運動に関する長期間・短期間両方の背景を考察することによって、どのように運動とその思想が現れたのかを明らかにする。ここでいう短期間の背景とは、運動のもととなった大戦前夜のネットワークの発展であり、長期間の背景とは、17世紀から大戦勃発までの戦争と平和に関する西洋思想史を指す⁵⁾。歴史家らは見過ごしがちであったが、連盟運動家らは、大戦前からすでに運動を組織・連携するためのネットワークを保持していたのである⁶⁾。さらに彼らは、戦争と平和についての知的遺産を引き継ぎ、とりいれながら、戦後構想を計画していたのだ。たとえば彼らは、戦争への道徳的な観点からの反対や戦時法の制定の必要性の訴え、戦争の構造的な原因についての考えなど知的先任者たちの思想に多くを負っていたのである。しかし、本稿が論じるように、連盟運動家らが直面した問題—とくに欧州協調の破綻とナショナリズムの興隆—は、先任者らの問題とは異なるものであった。それらの新たな問題によって、戦争原因と平和の条件に関する連盟運動家らの考えが形成され、旧国際体制は戦争防止のための新平和機構、つまり国際連盟、によって取って替わられねばならないという結論が導き出されたのである。

国際連盟運動の背景を分析することによって、本稿は、運動がまさに新たな国際体制誕生の萌芽であったことを明らかにすることができる。シュローダー (Paul W. Schroeder) が「新体制の登場 (emergence of the new order)」として指摘したように、連盟運動家らは、「古い体制はもはや持続的でも耐えられるものでもなく、これまでと異なる新しいものによって代替されねばならない」と考え、国際連盟創設を推進したのであった⁷⁾。そのため、本稿の知見は、国際社会においてどのように国際的変化が起こりうるのかということに関しての歴史的一例を示すことにもなるといえる。また本稿は、国際連盟運動の原動力となり、現代国際体制の根底にまだまだ存在する、戦争・平和に関する思想の起源とその知的遺産が抱える問題を明らかにするものでもある。

2 運動の基礎としてのネットワーク

国際連盟運動に関する先行研究においては、その焦点は第一次世界大戦中・戦間期の

活動に集中しがちであった⁸⁾。しかし連盟運動は、第一次世界大戦の勃発によって突如組織され、発展していったものではない。それは、英国における知識人らの、戦前からの緊密なネットワークが基礎となって誕生したものなのである。ノエル・アナン (Noel Annan) が「インテレクチュアル・アリストクラシー (intellectual aristocracy)」⁹⁾ と称したこのネットワークは、共通の知的前提や教育的背景等によって、連盟運動家らを結びつけていたといえる¹⁰⁾。彼らの多くは、政治的にリベラル派であり、大学教授や議員、ジャーナリストといった職業についていた、高等教育を受けたエリート層であった。大戦勃発頃までには、彼らの多くは40-50歳ほどの年齢となっており、兵士として戦場に行く者は少なかった。これによって、運動家らは自国で、大戦とその将来への影響について考えをめぐらすこととなったのである。

国際連盟運動家らのネットワークは、運動発展のための三つの重要な要素を備えていたといえる。その三つとは、個人的な結びつき、重複する組織的つながり、リベラル・インターナショナリズムという共通の知的基盤である¹¹⁾。第一に、運動家らは大戦前から、個人的な結びつきをもっていたといえる。多くの運動指導者らは、1870年後半から1880年代、オックスフォード、ケンブリッジ大学在学中に知己を得ていた。また彼らのなかには、それらの大学やロンドン・スクール・オブ・エコノミクスで研究・教育に携わっていたものもいた。たとえば、イギリス最初の連盟推進グループであるブライス・グループのメンバーであった政治学者のグラーム・ウォラス (Graham Wallas) と経済学者のジョン・ホブソン (John A. Hobson) は、オックスフォードでの学生時代に知り合っている¹²⁾。さらに大学では、学生団体等を通じ、彼らの結びつきが強化されたといえよう。政治など幅広いトピックを議論する the Apostles of Cambridge と呼ばれる学生のソサエティでは、現メンバーのみならず、ときに元メンバーも交えた交流があったという。たとえば、大戦中の1916年に著作『国際政府論 (International Government)』において国際連盟構想を発表したレナード・ウルフ (Leonard Woolf) は、学生時代 Apostles に多大な影響を受けたという¹³⁾。さらに、Apostles はのちの連盟運動指導者であるゴールズワージー・ローズ・ディキンソン (Goldsworthy Lowes Dickinson) や平和運動家のバートランド・ラッセル (Bertrand Russell) らを結びつける懸け橋ともなったといえる¹⁴⁾。

第二に、1914年以前からすでに、連盟運動家らはいくつもの重複するグループに所属し、組織的なつながりをもっていた。彼らの知的ネットワークが集まる中心となったおもな場所・グループとして、フェビアン協会 (the Fabian Society)、レインボウ・サークル (the Rainbow Circle)、ネイション誌 (the Nation)、ナショナル・リベラル・クラブ (the National Liberal Club) の四つが挙げられる。まず、ウェッブ夫妻 (the Webbs) やジョージ・

バーナード・ショウ（George Barnard Shaw）、ウルフらの著名人が率いたフェビアン協会は、「最上の道徳的な可能性に準じて社会を再構築する」¹⁵⁾ことを目的とし、1884年に設立された。ウォラスやホブソン、ウルフのほかにも、ラムゼイ・マクドナルド（Ramsay MacDonald）、ヘンリー・ブレイルズフォード（Henry Brailsford）ら、大戦中の国際連盟運動や平和運動を率いた多くの活動家らは、ファビアン協会のコネクションで親交を深めていたのである。ウォラスなど、戦前に協会を去った者もいたものの、協会メンバーらの結びつきは消えず、1915年になされたフェビアン協会と連盟推進派の国際連盟協会（the League of Nations Society）の戦後構想に関する協力につながっていったといえる。同様に、政治・社会についてのディスカッション・グループであったレインボウ・サークルも、ロンドンのリベラル派知識人らが集う場として機能していた。1894年から1931年のあいだは、サークルはホブソンやマクドナルド、フェビアン協会員でエッセイストのシドニー・オリヴィエ（Sydney Olivier）らを通常メンバーとし、ミーティングを開いていた。彼らに加え、ウォラスやブレイルズフォード、ノエル・バックストン（Noel Buxton）議員、フェビアン協会のレナード・ホブハウス（Leonard Hobhouse）、チャールズ・トレヴェリアン（Charles Trevelyan）議員らも、ミーティングの参加者であった。彼らの多くは社会改革を望んでおり、異なる政治的意見をもつ者たちのあいだでも共有可能な基本的考えを探ろうとしていたのである。

第三は、1907年からジャーナリストのヘンリー・マシingham（Henry William Massingham）が編集を行っていた、リベラル派週刊誌のネイション誌である。ネイションのビジネス・マネージャーは、ブライス・グループのメンバーでもあった弁護士のリチャード・クロス（Richard Cross）が務めていた。雑誌のスタッフとゲストを交え、マシinghamが開催していた毎週の昼食会は事実上「セミナー」であり、女性参政権などの様々な時事問題が話し合われたという¹⁶⁾。雑誌への寄稿者でもあったホブソン、ホブハウス、ブレイルズフォード、ディキンソンなどは、しばしばゲストとして参加していた。ネイションの昼食会は、四つ目のグループでもある、ナショナル・リベラル・クラブでしばしば開催されていた。1882年にグラッドストーンによって創設されたこのクラブは、将来の連盟運動家となるリベラル派の知識人や議員が意見交換する場として使用されてきた¹⁷⁾。連盟運動で重要な役割を果たす元駐米大使のジェイムズ・ブライス（James Bryce）と運動家らを結びつけたのは、このクラブであったといえよう。

最後に、重要なことに、国際連盟運動を指導した者のほとんどは、リベラル・インターナショナルリストであったことが挙げられる。リベラル・インターナショナルリストとは、当時、「戦争原因や倫理・法の役割および性質、平和を築くための条件などの、国際政治の

中心的な問題に取り組んでいた」人々であったといえる¹⁸⁾。20世紀初頭のリベラル・インターナショナリストらは、人間の理性や社会の進歩を信奉し、「国際的アナーキーや同盟の維持、勢力均衡、軍拡競争への反論を活発に提示」していた¹⁹⁾。このエリート・ネットワークの第三の特徴である、リベラル・インターナショナリズムは、ヨーロッパの戦争と平和に関する思想の遺産によってたつものであった。彼らが共有した知的基盤と、それがどのように国際連盟構想を生み出していったかを明らかにするためには、長期間の思想的伝統を検討する必要があるといえる。

3 開戦法（*Jus ad Bellum*）と戦時法（*Jus in Bello*）：

ウェストファリア講和後の国際法学者

国際連盟運動を誕生・発展させ、国際連盟創設の土台を形作った長期的な要因は、運動指導者らが共有していた平和思想の遺産であった。先行研究では軽視されがちであったが²⁰⁾、国際連盟案が根ざしていた西洋政治思想の伝統を考察することによってはじめて、連盟構想を支えた知的基盤を理解することができるといえる。ここではまず、ウェストファリア講和後に発展した国際法学者らの戦争・平和思想に注目する。彼らの思想は、第一次世界大戦前夜にいたるまで戦争に関する法文書における重要な地位を占め、国際連盟運動家らにも影響を与えたのである。

17世紀には、三十年戦争とそのあとのウェストファリア講和に触発された国際法学者らによって、法による戦争規制についての議論が活発になされた。1625年には、法学者のフーゴー・グロティウス（Hugo Grotius）が『戦争と平和の法（*De Jure Belli ac Pacis*）』を出版している。そのなかで彼は、戦争の正・不正を判断する普遍的かつ道徳的な基準が存在する可能性を示唆しつつ、具体的に、防衛・賠償・処罰の三つを、正当な戦争大義とした²¹⁾。フレデリック・メグレ（Frédéric Mégret）が指摘するように、グロティウスは国際法学者のなかでは「理想主義者」であり、国際法は自然法に準じており、「である」よりも「べきである」に従わねばならないと考えていた²²⁾。先達の多くの思想家と同様に、グロティウスの議論においても、法のみならず道徳的要素が強かったといえる。

しかし、戦争防止に関する議論は、18世紀に転換をみせる。法学者ヴァッテル（Emmerich de Vattel）の議論を皮切りに、より狭く戦時法一どのように戦争が行われるべきかーに焦点があたるようになり、戦争を正当化する条件は徐々に軽視されるようになっていく。実際、このアプローチは、正戦論の弱点を強調するものであったといえる。ヴァッテルが論じたとおり、戦時中にはどの交戦国も、自らが正しく、公正に対処していると主張する可能性が高い²³⁾。一方で国際社会には、どの国が正しく、どの国が不正をしたか

を判断する上位権力が存在しない。したがって現実的には、戦争支持を獲得するための都合の良い言い訳として以外は、戦争の正当化は役に立たないものと、ヴァッテルは示したのである。この議論は事実上、正戦論が特定しようとする許容される戦争とされない戦争の区別を根底から崩し、どのような戦争であっても正戦になりうるとするものであった。ヴァッテルが戦時法に焦点を定めた理由は、戦闘の終結を早め、戦闘行為によって引き起こされる損害を最小限に抑えるためであった²⁴⁾。たしかに、ある時期には、このようなヴァッテルのアプローチは機能しえたといえよう。たとえば、19世紀の欧州協調においては、正しい・不正な戦争を定義せずとも、何が国家の行為として許容されるか否かに関して、列強内での相互理解に向けた努力がなされていた。そのなかで、基本的に紛争解決の手段として戦争は許容されないと認識されていたという²⁵⁾。ヴァッテルによる正戦論批判は、国際法において、第一次世界大戦前夜まで優勢であり、国際連盟規約が1919年にふたたび正戦と不正戦の区別をするまで、強い影響力をもったのであった。

4 戦争原因としての政策決定システム

17-18世紀には、第一次大戦時の国際連盟運動家にまで多大な影響を与えることとなる²⁶⁾、戦争原因に関する新たな分析が登場する。それは、国内の政策決定システムを主要な戦争原因とする議論であり、以下のような前提に基づいていた。意思決定過程を支配するエリートらは戦争を引き起こしやすい一方で、世論は平和的で、戦争に反対する傾向にあるという考えである。「民主連合主義（democratic confederalism）」とも呼ばれるこの考え方は、ヒデミ・スガナミによると、国家の上層部はしばしば独裁的であり、平和を求める民意を正確に反映しないと想定するものであった²⁷⁾。たとえば、17世紀のフランスの僧エメリック・クルーセ（Eméric Crucé）は、国内の社会構造と戦争の密接な関係を指摘した最初の思想家の一人であったといえよう。クルーセは、「国際的な問題や宗教の違い、多様な民族でさえも、戦争の正当な原因ではない」と主張した²⁸⁾。彼は、人々が支配者層に従わねばならず、戦争と平和に関する意思決定権をもっていないことこそが問題だと考えたのである²⁹⁾。

この問題に取り組むなかで、クルーセは自由貿易の重要性を認識・強調するようになった。彼は、自由貿易によって国々の相互依存が深まることで、戦争が減少すると考え³⁰⁾、人々に兵隊などでなく農業・商業等のより平和的と思われる職業につくことを推奨した³¹⁾。自由貿易をとおして、平和的な人々の富と力が増大し、異なる国家間における継続的な接触がなされれば、人々が国を越えた共同体の利益を認め、国際理解も促進されるとクルーセは考えたのである³²⁾。国際平和のための手段としての自由貿易は、以下でみるよ

うに、次の世代においてさらに重視され、強く支持されるようになる。

18世紀には、モンテスキュー（Montesquieu）やルソー（Rousseau）などの思想家が、社会システムや国内の意思決定を戦争原因とする議論を展開した。モンテスキューは、人間の自然状態は戦争状態であるとするホブズ（Hobbes）の理論に反対し、平和こそが最も自然な状態であると主張した³³⁾。モンテスキューによれば、自然状態にある個人は無防備かつ非常に臆病であり、戦争をすることなどできない。そのため人間にとって、戦争は不自然な状態であると論じた³⁴⁾。しかし、個人が社会を形成すると、個々人も社会も、自らが強いと感じるようになり、戦争を行うことが可能となる³⁵⁾。つまり、モンテスキューにとって、戦争は社会組織の産物であり、人間個人の本来の性質ではないのであった。またモンテスキューも、戦争に訴える場合、自己防衛など、正義・正当とみなされる理由が認められねばならないと主張した³⁶⁾。一方ルソーは、戦争を社会的な悪とみなし、社会を支えている様々なネットワークを変えない限り、戦争は根絶することができないと考えた。彼はクルーセ同様、少数者による政策決定を戦争原因と位置づけ³⁷⁾、戦争が法によって制限・根絶されることはないとした³⁸⁾。法ではなく世論こそが、政治家らが戦争に訴えることを防止しようと、ルソーは期待したのである。マーク・マズァワー（Mark Mazower）が記したように、ルソーなどの思想家らにとって、戦争を起こしたり、人間を墮落させたりするのは他でもない政治家であった。彼らは、世論はつねに平和を選択し、外交政策を決定するエリートが戦争を起こすのに反対するだろうと考えた³⁹⁾。

18世紀後半には、プロイセンの哲学者エマニュエル・カント（Immanuel Kant）も平和についての思想を著している。第一に、カントは正戦の概念と戦時法は矛盾すると指摘した。戦争の正当化は、それがどのようなものであろうと、最高善として人間が目指す努力をすべき永遠平和と相容れないものであるとした⁴⁰⁾。道徳と法の完全なる区別を否定したカントは、グロティウス同様、国際法を道徳的であるからこそ法とすべきと考える理想主義者であったといえる⁴¹⁾。より重要なことに、カントも、国内の政治的意思決定システムを戦争原因とし、世論の力によって、政治家が戦争に訴えることが防止されうると想定していた。1795年の著作『永遠平和のために（*Perpetual Peace*）』において、カントは共和制連合や常備軍の全廃を論じている⁴²⁾。そこで彼は、政府はとるにたらない理由で戦争行為を行う可能性がある一方で、人々は戦争によって自分たちが被るコストを考慮し、より平和的な判断をすることができると示した⁴³⁾。このような議論は、モンテスキューやルソーの思想とともに、国際連盟構想における世論の戦争防止機能等へと引き継がれていったのである⁴⁴⁾。

5 19世紀における発展

上記のような長い知的伝統に加え、国際連盟運動と戦後構想の土壌は、以下にみるような19世紀から第一次世界大戦までの発展によって培われたといえる。とくに重要な要素として、ここでは平和運動の興隆・国際協調への弊害としてのナショナリズム・国際法による平和維持の試み・国際機構の発達を考察する。第一に、平和運動はナポレオン戦争以降、道徳的観点からの戦争反対論に後押しを受けて盛り上がった。ナポレオン戦争は、各地で甚大な被害を及ぼした一方で、中産階級の教育や富、影響力の拡大を引き起こし、平和運動の発展を促進することとなったのである。この時期、クエーカー（Quakers）として知られるキリスト友の会（the Society of Friends）は、福音主義の影響のもとで平和運動を展開した。19世紀初頭の英米では、フライ（Fry）・キャドバリー（Cadbury）・ロイド（Lloyd）などのクエーカー一家は富を築き、政治的な影響力ももつようになった。1816年には、クエーカーのウィリアム・アレン（William Allen）がロンドンで最初の平和協会（the Peace Society）を創設し、永久不変的平和促進のための協会（the Society for the Promotion of Permanent and Universal Peace）と名付けた。同様の団体は、アメリカ合衆国でも創設されている。これらに加え、女性団体等を含む様々な平和団体が組織され、それらの多くが19世紀を通じて国際会議等の活動を活発に行ってきた⁴⁵⁾。このような活動は、イギリスで政治改革を提唱したリチャード・コブデン（Richard Cobden）が率いた自由貿易運動によって強化されることとなったといえる。コブデンは、クルーセの思想の影響のもと、自由貿易は国家間の隔たりをなくすことができると主張した。この隔たりは、貿易の障害であるだけでなく、戦争原因でもある憎悪や妬みを誘発しようとした。そのため、コブデンの平和のための綱領においては、軍縮や仲裁とならんで、自由貿易が重要な柱であったのである⁴⁶⁾。

19世紀後半には、このように平和運動が活発化した一方で、ナショナリズムという運動の弊害が強まっていった時期でもあった。ナショナリズムは、フランス革命・ナポレオンの制圧への反動として、近代国家の発展とともに拡大していったといえる⁴⁷⁾。19世紀後半から第一次大戦勃発までのヨーロッパにおいては、排外主義と結びついたナショナリズムによって、好戦的な国家・国民が増加していったとされる。これらの背景について、エリック・ホブズボウム（Eric Hobsbawm）は以下のように説明している。

1880年から1914年までのあいだは、国内および国家間で大量の人の移動があり、帝国主義と国際的敵対が強まって、最終的に世界大戦に帰結した時期でもあった。「われわれ」と「彼ら」のあいだのあらゆる差異が強調され、外敵に対して結束しようと

する異なるグループが現れた。そうしたなかで、各々のグループに属する不安定な人々を結びつけることは、非常に困難であったといえる…⁴⁸⁾

このようなナショナリズムの波は、支配者層の観点からは、国民の国家への忠誠を強めるために好都合であった⁴⁹⁾。政府はこれを利用し、戦争を国家全体の利益にかなう国策の手段であり、外敵への防衛のための重要な政策であると論じたのである⁵⁰⁾。コブデンでさえ、ナショナリズムによって引き起こされた国民間の憎悪を目の当たりにして、エリート層のみならず「あらゆる人々が好戦的になりうる」ことを認めざるを得なかった⁵¹⁾。とりわけ、クリミア戦争はコブデンに衝撃を与え、「平和を求める傾向にあるはずの報道機関や世論などが、いとも簡単に攻撃的になりうる」⁵²⁾ ということを学ぶ契機となったという。ナショナリズムが国民国家間関係にもたらす影響を鑑みると、世論が真に理性的であり、つねに戦争に反対するという想定は、疑わしいものとなっていったのである。ナショナリズムは戦争の深刻な誘因の一つとされ、平和運動・思想で取り込まれるべき課題となっていった。

また、同時期の1899年と1907年にはハーグ平和会議が開催され、戦争防止のために法を用いるという考えが新たに注目を集めた⁵³⁾。軍拡競争からくる財政難に苦しんだロシア皇帝ニコライ二世が軍拡制止を提案、会議を主導したことによって、会議の政治的な性質がこれまで強調されがちであった。その一方で、真剣に平和を希求するニコライの意図と、会議の開催に努めた平和団体の努力は、過小評価されるべきでないとも指摘されている⁵⁴⁾。二つのハーグ会議では、軍縮や仲裁手続き等の紛争の平和的解決について話し合われ、その成果として常設仲裁裁判所の創設、多くの戦時法の成文化などがなされた。フランス代表を務めた法律家レオン・ブルジョワ（Léon Bourgeois）は、会議を「国際的連帯が示された具体的な事例」であり、国際連盟誕生の前兆であったと評している⁵⁵⁾。とはいえ、会議の焦点は戦時法つまり戦争を行う際のルールに関して一であり、戦争自体の規制や防止ではなかった⁵⁶⁾。同じころのブライアン条約（the Bryan Treaty、1913-14）等のいくつかの条約においては、個々の国家間の戦争放棄が追求されたが、戦争と法に関する議論の多くははまだヴァッテルの思想を反映し、戦争の正当性の判断ではなく戦時法に重きを置いていたのである。

さらに、19世紀における重要な発展の一つとして特記すべきは、国際協調の促進を目的とした国際機構の誕生・活動であろう。イニス・クロード（Inis Claude）が公的国際連合と称したこれらの機構は、人・モノ・サービス・思想の国境を越えた動きが増加したこととの帰結として創設されたといえる⁵⁷⁾。たとえば、先駆けとなった機構として、19世紀

前半に端を発する国際河川委員会（the various international river commissions of Europe）、1865年設立の国際電気通信連合（the International Telegraphic Union）、1874年創設の万国郵便連合（the Universal Postal Union）などが挙げられる。これらの国際機構は、ヨーロッパ内での河川の規則や管理、郵便や鉄道等に必要不可欠な業務やコミュニケーションを確立し、円滑にする役割を果たした⁵⁸⁾。こうした領域における国際協力は、真に国際的な管理・協力を生み出し、国際連盟の前例となったといえる⁵⁹⁾。

6 第一次世界大戦前夜の戦争と平和に関する思想

上記でみたように、国際連盟運動家らは、戦争・平和に関する思想の伝統を受け継いでいたが、彼らが直面した問題—とくにナショナリズムの興隆と欧州協調の崩壊—は、先達の問題とは異なるものであった。彼らは、これらの問題に取り組んでいくなかで、将来戦争を防止するためには国際連盟が必要であるという考えに行きついたのである。まず運動家らを悩ませた問題は、ヨーロッパ国家間の敵対心を煽っていたナショナリズムであった。ナショナリズムは、様々な平和運動を阻害しうるのみならず、運動家らの世論への期待を揺るがすものでもあったといえる。クルーセやカントなどの先達は、一部のエリートが支配する国内の政策決定システムを、国際紛争の主要原因と特定していた。そのような想定において、世論は理性的に情勢を判断し、戦争に反対するであろうと予期されていた。しかし、ナショナリズムの広がり、こうした考えの根底を覆していった。19世紀後半から20世紀初頭の平和運動家らが目撃したように、ナショナリズムはエリートと民衆の両方を好戦的にしうるものであったのだ⁶⁰⁾。

国民間の敵対によって、平和運動家らの視点は国内システムから国際体制へとむけられていったものの、彼らは、世論の平和的機能への期待を完全に捨て去ったわけではなかった。世論が自ずと理性的判断をすると信じる代わりに、運動家らは戦争を防ぐためには、世論に教育を施す必要があると考えようになったのである⁶¹⁾。たとえば、文筆家のノーマン・エンジェル（Norman Angell）は、1910年の著作『大いなる幻影（Great Illusion）』において、現代の先進国のあいだで戦争をすることは、経済的に持続不可能かつ無意味であると主張した。軍事力は国民の繁栄とは無関係であり、戦争は勝者にとっても利益はないと論じたのである⁶²⁾。一方でエンジェルは、「幻影とは、戦争の勃発可能性ではなく、それがもたらす利益のこと」であり、いまだ「戦争は不可能ではない」と警告している⁶³⁾。人々が戦争の不毛さを確信しなければ、戦争は勃発しうるのである。「戦争によって、経済・商業的に何かを達成しうると人々が考えている限りは、一般的な人の多くは、敵が平和を求めた行動をとるとは考えないであろう」⁶⁴⁾と、エンジェルは記した。こうした問

題に対する答えとして、彼が提示したのは世論の教育であった⁶⁵⁾。もし戦争は不毛であるとする世論が高まれば、人々は戦争を防ぐために行動するという想定に基づいていたのである。実際、世論の教育は、第一次大戦時の国際連盟運動家らにとっても、重要な要素として認識されていた。ナショナリズムとあいまった圧倒的な戦争支持によって、とくに大戦前半には連盟運動は大きく制限された。それでも運動家らは、国際関係や戦後機構に関する人々の理解を深めるためのリーフレットを作成するなど、世論を教育する努力を続けていたのである⁶⁶⁾。

もう一つ、国際連盟運動家らが直面した新たな問題として、欧州協調の崩壊が挙げられる。欧州協調は、19世紀の英政治家らには、国際体制の管理のために利用されるべきものと考えられた。その一方で、20世紀の連盟運動家らにとっては、勢力均衡に基づいた欧州協調は戦争の重大な原因であり、新たな国際体制によって代替されるべきものであった。第一次大戦前夜に最も影響力のあった戦争と平和に関する思想は、元イギリス首相のグラッドストーン（William Ewart Gladstone）による考えであったといえる。事実、連盟運動家らはとくに介入に関するグラッドストーンの思想を受け継いでいたのである。グラッドストーンは、介入主義者でも好戦的政治家でもなかった。彼は、どのような戦争・軍事介入であっても、必ず道徳的に正当化されねばならないと考えていたのである。グラッドストーンは、「国家安全保障や安定した勢力均衡の維持を超えて、人類の共通利益にかなうかどうかを基準として、戦争は正当化されねばならない」とした⁶⁷⁾。たとえば彼は、クリミア戦争に際して、ロシアが国際法および欧州協調の外交的慣習に反して一方的に武力を行使したことから、イギリスとフランスは義務まではいかないとしても、戦争に介入する権利をもつと論じた⁶⁸⁾。介入は、安定したヨーロッパ体制を保つために必要な手段と考えられたのである。

このようなグラッドストーンの見解は、大戦中の多くの国際連盟運動家らにも共有され、ヨーロッパの平和のための介入は必要と認められていた。大戦前夜、多くの運動家らはイギリスの参戦と戦争一般に反対した。しかし、ドイツのベルギー侵攻を契機に、彼らは国際法と小国の権利を守るという戦争目的の正当性に確信をもち、イギリスの参戦を支持したのである⁶⁹⁾。さらに、連盟運動グループは、グラッドストーンの思想を自分たちのプロパガンダ活動のための重要な参照点の一つとしていた。たとえば、大戦中のグループのパンフレットでは、1914年にアスキス（Herbert Henry Asquith）がグラッドストーンを引用した演説が頻繁に紹介された。その演説のなかでアスキスは、ヨーロッパの国々の敵対する同盟関係等が、やがてパートナーシップによって取って代わられるべきと提唱している⁷⁰⁾。また、大戦勃発時の英政治家らも、自国の第一次大戦参戦を正当化するために、グ

ラッドストーンの正戦論をとりあげた。当時の外相のエドワード・グレイ (Edward Grey) は、ドイツのベルギー侵攻を引き合いに出し、イギリスがヨーロッパにおける自国の地位と名誉を維持するためにも、参戦せねばならないと論じたのである。このようにグラッドストーンの思想は、戦争という差し迫った危機への対処および、将来の戦争防止構想という、両方の議論を正当化するためのレトリックとして採用されたといえる。

国際連盟運動家らは、グラッドストーンの介入に関する思想を踏襲していた他方で、欧州協調をヨーロッパ体制維持のためのシステムとする彼の考えには賛同しなかった。ナポレオン戦争の調停に端を発する欧州協調は、革命防止・現状維持・大国間の協議による国際紛争の解決を本来の目的とするものであった⁷¹⁾。グラッドストーンは、クリスチャンとして「ヨーロッパの一体性」に信をおいており、欧州協調が「普遍的な教会の世俗的な代理」として機能しうる重要な体制であるとしたという⁷²⁾。彼は自身の宗教観から、欧州協調内の介入を神意の代理として道徳的権威をもつと考え、擁護したのである⁷³⁾。マーティン・キーデル (Martin Ceadel) が指摘したように、グラッドストーンによると、欧州協調は国際関係におけるキリスト教的道徳を体現する機関であるから、協調内では他国に干渉しうるのみならず、ときに強制することも可能なものであった⁷⁴⁾。実際、罪のない人々の保護などの道徳・人道主義的目的を強調することによって、グラッドストーンはキリスト教的信仰および大英帝国の拡大と、世界や国際法におけるそれらの役割を正当化したのであった⁷⁵⁾。

1914年までには、国際連盟運動家らによって、欧州協調は軍拡競争や国際的敵対関係、そして戦争を引き起こす勢力均衡と結び付けて考えられるようになった。こうした視点は、19世紀末から戦間期にかけて、イギリスのリベラル・インターナショナリストの焦点が変わっていったことと密接に関連しているといえる。それでは、その焦点とはどのようなもので、なぜ変化したといえるのだろうか。カスパー・シルベスト (Casper Sylvest) が論じたように、この時期リベラル・インターナショナリストの焦点は、道徳的議論から機構的議論へと移り変わっていった⁷⁶⁾。道徳的議論とは、国際的領域において、道徳の発展をとおして文明が進歩する必要性を強調するものであった⁷⁷⁾。一方で、機構的議論では、進歩のためには道徳のみならず、人々が道徳的に擁護可能なように行動することを助けないし強いるような組織・機構が必要であると論じた⁷⁸⁾。道徳的議論は、19世紀末から20世紀初頭にかけて主流であり、グラッドストーンを含む多くのヴィクトリア朝時代のリベラル派は、道徳と理性の発達による国際政治改革を試みた⁷⁹⁾。第一次世界大戦勃発時には、道徳的議論はまだ影響力を維持し、ローズ・ディキンソンなどの国際連盟運動家らによって擁護されていたといえる。機構的議論の枠組みを提供した『ヨーロピアン・アナー

キー（*European Anarchy*）』の著者として知られるディキンソンは、1914年8月にイギリスが参戦した際には、政治的機構よりも人々の道徳心に期待をかけていた。

実際に戦場に行かねばならない人々は、戦争行為を望んではいないし、なぜ戦争になったのか、どのような目的があるのかも理解していない。それは戦場に行かない人々も同じである。誰も戦争を予期していなかったし、望んでも、選んでもいない。意見を尋ねられてもいない。ヨーロッパではどのような人も、戦争に携わることなど望んではいないのだ。我々は皆、分別ある人間である。それなのに我々の行動は狂っている。なぜか？それは我々皆、政府と呼ばれる少数の個人の手中にあるからである。大勢いるヨーロッパ人のなかのほんの少数の個人だ。彼らは我々を差し置いて、戦争を起こしたのである。どの国の人々も、ノーという機会をもつことはなかった⁸⁰⁾。

ルソーやカントが18世紀に論じたのと同様に、ディキンソンも戦争は人々ではなく一握りの政策決定者によって引き起こされたとしたのである⁸¹⁾。同様に、著名な学者であり国際連盟運動を率いた一人であるジェイムズ・ブライスも、少数の外交官が参戦を決めたことを、以下のように批判していた。「どの国においても、戦争と平和について意思決定する地位にいる人は大変少数である…彼らがこのような判断をしなければ、戦争は起こらなかったであろうに。」⁸²⁾ こうして道徳的議論においては、人々の意見に耳を傾けることなく政策決定をする外交官や政治家こそが、国際的な進歩の可能性を阻んでいるとされた⁸³⁾。

こうしたインターナショナリストらの議論は、大戦勃発以降、徐々に道徳的議論から機構的議論へと変化していく。引き金となったのは、シルベストが指摘したとおり、1899年と1907年のハーグ会議が「国際政治における国際法・仲裁・多国間機構への興味を刺激した」からであったといえよう⁸⁴⁾。しかし、この変化をもたらしたより大きな要因は、戦争勃発の衝撃と、それによって露呈した道徳的議論の脆さであったのである⁸⁵⁾。たとえば、ローズ・ディキンソンは、世論に影響を与えることの困難さに失望し、多くの人々は「理性ではなく感情に支配されている」⁸⁶⁾と認めるようになる。1916年の『ヨーロピアン・アナキー』において、ディキンソンの強調点は国際体制にシフトしている。そこで彼は、15世紀末以降の主権国家の起こり以来、国際政治には共有された法も共通の軍事力もない状態であったと論じた⁸⁷⁾。そのような状態では、どれほど道徳心が広がっても、各々の国家が安全に感じられず、国際平和のための行為は増加しない⁸⁸⁾。この国際的な無政府状態を戦争のおもな原因としたディキンソンは、その問題を解決するためには新たな国際

機構、つまり国際連盟が必要であると論じたのである。こうしたアナーキーによる戦争説明を皮切りとして、戦争と平和に関する機構的議論は、リベラル・インターナショナリストのあいだで活発になっていった⁸⁹⁾。

大戦中、国際連盟運動家らは、この道徳的議論から機構的議論への移行期にあったといえる。そのため、両方の視点を用いて、国際関係について論じていたのである。ディキンソンなどの連盟運動家らは、人間の理性とそれがもたらす平和的役割について幻滅する一方で、まだ世論への期待を完全に捨ててはいなかった。エンジェルが論じたように、もし将来人々が教育を受け、十分な情報を得たならば、戦争を防ぐ役割を果たしうると考えていたのである⁹⁰⁾。国際連盟という新たな機構の創設は、アナーキーの問題を解決するのみならず、人々が道徳的進歩を遂げるための助けともなりうるとした⁹¹⁾。戦争は一部の特権階級によって起こされるものであり、人々の理性によって、平和的世界が作られうるといふ説明は下火になっていった。戦争の主原因は国際的な無政府状態にあるとされ、国際機構の必要性が唱えられるようになる。こうした考えは、国際連盟創設を支持する議論における前提条件となり、20世紀以降の国際関係思想の重要な礎の一つとなっていたのである⁹²⁾。

7 結論

本稿では、国際連盟運動の起こりを、これまでの先行研究では明らかにされてこなかった、短期と長期の両方の文脈で検討した。短期的には、連盟運動家らは、運動を組織するのに十分なネットワークを保持していたといえる。彼らのネットワークは、共通の教育的背景や組織的つながりによって、構成員を密接に結びつけていた⁹³⁾。さらに、運動家の多くはリベラル・インターナショナリストであり、ヨーロッパにおける戦争に関する思想の伝統を受け継いでいたのである。この知的伝統こそが、連盟運動の長期的な文脈の分析に欠かせないものであった。先達と同様、多くの運動家らは道徳的観点から戦争に反対する一方、正しい戦争とそうでない戦争—侵略戦争は不正であり、平和のための集団的武力行使は正当化しう—を区別して考えていた。国際紛争の法的規制および戦争の構造的原因に加え、彼らは世論を戦争防止機能の一つと捉えていたといえる。19世紀には平和運動・国際的機構・国際会議が盛り上がったものの、ナショナリズム・全面戦争の時代に運動家らが直面した問題は、先達のそれとは異なるものであった。新たな問題である欧州協調の崩壊とナショナリズムの強まりに取り組むため、連盟運動家らは、国際連盟という国際政治の新たな枠組みを考案したのであった。彼らの戦後構想は、ヨーロッパの知的伝統に基づきながらも、20世紀初頭の国際状況によって形づけられていたといえる。

このように国際連盟運動の知的伝統とネットワークの背景を分析すると、運動がまさに国際社会の新体制出現の先駆けとして誕生・発展していったことが明らかになる⁹⁴⁾。古い体制を戦争を引き起こす原因とみなし、新たな平和的国际社会を模索することによって、国際連盟構想が広がり、大戦後の国際機構の樹立へとつながっていったのである。一方で、本稿が考察したように、国際体制の変化は、新たな体制を描きながらも、これまでの伝統を踏まえてこそ可能となるものであるといえよう。国際連盟運動家らの戦後構想もまた、現代国際関係に影響を残しつつ、軍縮等を含めた昨今の問題に我々が取り組むためのヒントを与えているのではないであろうか。

注

- 1) 横井 [2016] 3-14頁。
- 2) Knock [1992]; Kennedy [2013]; Kennedy [2009]; Ambrosius [1991]; Ambrosius [1988]; Link [1982].
- 3) イギリスが考察の対象となる場合でも、政治・外交が国際連盟創設に果たした役割が論じられることが多かった。たとえば、Yearwood [2009]; Egerton [1978]. また、日本では、篠原 [2010]; 篠原 [2003]; 後藤 [2016]; 三牧 [2014] 等の文献で、国際連盟期の運動の役割が論じられている。
- 4) Donald S. Birn [1981], *The League of Nations Union, 1918-1945*, Oxford; Helen McCarthy [2011] *The British People and the League of Nations: Democracy, Citizenship and Internationalism, c.1918-45*, Manchester; Henry R. Winkler [1952] *The League of Nations Movement in Great Britain, 1914-1919*, New Brunswick; Keith Robbins [1976] *The Abolition of War: the 'Peace Movement' in Britain, 1914-1919*, Cardiff.
- 5) なお本稿では、各々の思想家らの思想体系ではなく、彼らの国際関係思想、とりわけ戦争防止・国際平和に限定して論じる。
- 6) 注1、2、3を参照。
- 7) Schroeder [2004] p. 261.
- 8) Birn [1981]; McCarthy [2011]; Winkler [1952]; Robbins [1976].
- 9) Plumb [1955].
- 10) Wallace [1988].
- 11) Porta and Diani [2005] pp. 112, 116, 127.
- 12) Clarke [1978] p. 51.
- 13) Rosenbaum [2004] 'Woolf, Leonard Sidney (1880-1969)', *Oxford Dictionary of National Biography*, Oxford, <<http://www.oxforddnb.com/view/article/37019?docPos=1>>, last accessed on 30 Jan 2013.
- 14) Rosenbaum [2004].
- 15) Pease [1916] p. 31.
- 16) Clarke [1978] p. 108.
- 17) British Library, General Reference Collection 8139.a.48, 'The National Liberal Club - A Description with Illustrations-' (London, 1894), 7-8.
- 18) Sylvest [2009] pp. 3, 198.

- 19) Cooper [1973] p. 12.
- 20) 注2、3を参照。
- 21) Grotius [1901] p. 75.
- 22) Mégret [2012] p. 75.
- 23) Vattel [1853] p. 305.
- 24) Howard [2000] p. 25.
- 25) Ikenberry [2001] p. 107.
- 26) Kaiga [2018].
- 27) Suganami [1989] p. 166.
- 28) Crucé [1909] pp. 52, xv.
- 29) Howard [2008] p. 11; Crucé [1909] p. x.
- 30) Howard [2008] p. xii.
- 31) Howard [2008] p. 11.
- 32) Howard [2008] pp. 11-2.
- 33) Montesquieu [1758] p. 5.
- 34) Howard [2008] p. 12.
- 35) Montesquieu [1758] p. 7.
- 36) Rosow [1984] p. 363.
- 37) Rosow [1984] p. 15.
- 38) Howard [2008] pp. 13-4.
- 39) Mazower [2012] p. 45.
- 40) Howard [2008] p. 17.
- 41) Mégret [2012] p. 75.
- 42) 最上敏樹 [2006] 22頁; Suganami [1989].
- 43) Kant [1903] pp. 122-3.
- 44) Mazower [2012] p. 45.
- 45) Howard [2008] pp. 29-31.
- 46) Howard [2008] pp. 34-5.
- 47) Mayall [1990] pp. 43, 152.
- 48) Hobsbawm [1992] p. 91.
- 49) Hobsbawm [1992] p. 83; Anderson [2006] Chapter Six and Eight.
- 50) Hobsbawm [1992] p. 89; Anderson [2006] Chapter Six and Eight.
- 51) Howard [2008] p. 37.
- 52) Mazower [2012] p. 46.
- 53) Koskenniemi [2002] p. 87.
- 54) Keefer [2011] p. 87.
- 55) Koskenniemi [2002] pp. 286-7.
- 56) Keefer [2011] pp. 13, 235.

- 57) Claude [1987] p. 34.
- 58) Claude [1987] p. 34.
- 59) 最上 [2006] 31-6頁。
- 60) Howard [2008] p. 37; Mazower [2012] p. 46; Sylvest [2005] pp. 281-2.
- 61) Kaiga [2018].
- 62) Norman Angell [1913] p. x.
- 63) Angell [1913] p. 387.
- 64) Angell [1913] p. 372.
- 65) Howard [2008] p. 60.
- 66) Kaiga [2018].
- 67) Howard [2008] pp. 47-8.
- 68) Biagini [2000] p. 35.
- 69) Kaiga [2018].
- 70) British Library of Economic and Political Science, CANNAN 970, *Proposals for the Avoidance of War with a prefatory note by Viscount Bryce as revised up to 24 February 1915*.
- 71) Biagini [2000] p. 79; Schroeder [1996]; Schroeder [2004].
- 72) Clarke [1991] p. 33.
- 73) Ceadel [2006] p. 80.
- 74) Ceadel [2006] p. 80.
- 75) Simms and Trim [2011] pp. 271-2; Rodogno [2012] pp. 154-7.
- 76) Sylvest [2009] pp. 198-9, 268-70.
- 77) Sylvest [2009] pp. 267-8; Sylvest [2012] pp. 266-7.
- 78) Sylvest [2009] pp. 198-9, 268-70; Sylvest [2012] pp. 268.
- 79) Sylvest [2012] pp. 267-8.
- 80) Dickinson [1914].
- 81) Dickinson [1917] pp. 8-9; Wallace [1988] pp. 18, 113-6.
- 82) Wallace [1988] p. 90.
- 83) Sylvest [2012] pp. 272-3, 281-2.
- 84) Sylvest [2012] pp. 269-70.
- 85) Sylvest [2012] pp. 274-5.
- 86) Wallace [1988] p. 120; Oxford, Bodleian Library, *James Bryce Papers*, MS. Bryce 58, 21, a letter from G. L. Dickinson to Bryce, 26 March 1915; Oxford, Bodleian Library, *Willoughby Dickinson Papers*, MSEng.hist.c.403, a letter from G. L. Dickinson to W. H. Dickinson, 1917?; Parliamentary Archives, DAV325, ‘Copies of Various Memoranda and Proposals for the League of Nations’.
- 87) Dickinson [1916] pp. 9-10; Sylvest [2012] p. 276.
- 88) Dickinson [1916] pp. 9-10.
- 89) Sylvest [2012] p. 276.
- 90) Kaiga [2018]; Sylvest [2012] pp. 281-2.

- 91) Sylvest [2012] pp. 281-2.
- 92) Sylvest [2012] pp. 274-7.
- 93) Plumb [1955] Chapter VIII; Wallace [1988] p. 3.
- 94) Schroeder [2004] p. 261.

文献リスト

- 後藤春美 [2016年] 『国際主義との格闘—日本、国際連盟、イギリス帝国』中央公論新社。
- 篠原初枝 [2010年] 『国際連盟』中央公論新社。
- 篠原初枝 [2003年] 『戦争の法から平和の法へ—戦間期のアメリカ国際法学者』東京大学出版会。
- 三牧聖子 [2014年] 『戦争違法化運動の時代—「危機の20年」のアメリカ国際関係思想—』名古屋大学出版会。
- 最上敏樹 [2006年] 『国際機構論』東京大学出版会。
- 横井勝彦 [2016年] 「国際武器移転史研究所の目指すもの」『国際武器移転史』第1号、3-14。
- Ambrosius, Lloyd E. [1988] *Woodrow Wilson and the American Diplomatic Tradition: the Treaty Fight in Perspective*, Cambridge.
- Ambrosius, Lloyd E. [1991] *Wilsonian Statecraft: Theory and Practice of Liberal Internationalism during World War I*, Wilmington.
- Anderson, Benedict [2006] *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*, New York.
- Angell, Norman [1913], *The Great Illusion; a Study of the Military Power to National Advantage*, London.
- Biagini, Eugenio F. [2000] *Gladstone*, Basingstoke.
- Birn, Donald S. [1981], *The League of Nations Union, 1918-1945*, Oxford.
- Ceadel, Martin [2006] ‘Gladstone and a Liberal Theory of International Relations’, in P. Ghosh and L. Goldman (eds), *Politics and Culture in Victorian Britain: Essays in Memory of Colin Matthew*, Oxford.
- Clarke, Peter [1978] *Liberals and Social Democrats*, Cambridge.
- Clarke, Peter [1991] *A Question of Leadership: British Rulers: Gladstone to Thatcher*, London.
- Claude, Inis L. [1987] *Swords into Plowshares: the Problems and Progress of International Organization*, Delhi.
- Cooper, Sandi E. [1973] ‘Liberal Internationalists before World War I’, *Peace & Change*, vol. 1, issue 2.
- Crucé, Emeric [1909] *The New Cyneus of Émerie Crucé*, Philadelphia.
- de Vattel, Emer [1853] *The Law of Nations: or, Principles of the Law of Nature, Applied to the Conduct and Affairs of Nations and Sover[e]igns*, Philadelphia.
- Dickinson, G. Lowes [1914] ‘Holy War’, *The Nation*, London.
- Dickinson, G. Lowes [1916] *The European Anarchy*, London.
- Dickinson, G. Lowes [1917] *The War and the Way Out*, London.
- Egerton, George W. [1978] *Great Britain and the Creation of the League of Nations: Strategy, Politics, and International Organization, 1914-1919*, Chapel Hill.
- Erasmus, Desiderius [1917] *The Complaint of Peace*, Chicago.
- Grotius, Hugo, Campbell, A. C. (trans.) [1901] *The Rights of War and Peace: Including the Law of Nature and of Nations*, Washington.

- Hobsbawm, Eric J. [1992], *Nations and Nationalism since 1780: Programme, Myth, Reality*, Cambridge.
- Howard, Michael [2000] *Invention of Peace*, London.
- Howard, Michael [2008] *War and the Liberal Conscience*, London.
- Ikenberry, John [2001] *After Victory: Institutions, Strategic Restraint, and the Rebuilding of Order after Major Wars*, Princeton.
- Kaiga, Sakiko [2018] ‘The Use of Force to Prevent War? the Bryce Group’s Proposals for the Avoidance of War, 1914-15’, *the Journal of British Studies* (forthcoming).
- Kant, Immanuel [1903] *Perpetual Peace; a Philosophical Essay, 1795*, London.
- Keefer, Scott A. [2011], *Great Britain and Naval Arms Control: International Law and Security 1898-1914*, the London School of Economics and Political Science PhD thesis.
- Kennedy, Ross [2009] *The Will to Believe: Woodrow Wilson, World War I, and America's Strategy for Peace and Security*, Ohio.
- Kennedy, Ross A. (ed.) [2013] *A Companion to Woodrow Wilson*, Chichester.
- Knock, Thomas J. [1992] *To End All Wars: Woodrow Wilson and the Quest for a New World Order*, New York.
- Koskenniemi, Martti [2002] *The Gentle Civilizer of Nations: The Rise and Fall of International Law, 1870-1960*, Cambridge.
- Langan, John [1984] ‘The Elements of St. Augustine's Just War Theory’, *The Journal of Religious Ethics*, vol. 12, no. 1.
- Link, Arthur S. [1982] *Woodrow Wilson and a Revolutionary World, 1913-1921*, Chapel Hill.
- Mayall, James [1990] *Nationalism and International Society*, Cambridge.
- Mazower, Mark [2012] *Governing the World: The History of an Idea*, New York.
- McCarthy, Helen [2011] *The British People and the League of Nations: Democracy, Citizenship and Internationalism, c.1918-45*, Manchester.
- Mégret, Frédéric [2012] ‘International Law as Law’, in James Crawford and Martti Koskenniemi (eds.) [2012], *The Cambridge Companion to International Law*, Cambridge.
- Montesquieu, Charles-Louis de [1758] *The Spirit of Laws*, London.
- More, Thomas [1923] *Utopia*, Oxford.
- Pease, Edward R. [1916] *The History of the Fabian Society*, New York.
- Plumb, J. H. (ed.) [1955] *Studies in Social History: a Tribute to G. M. Trevelyan*, London.
- Porta, Donatella Della and Diani, Mario [2005] *Social Movements: an Introduction*, Oxford.
- Robbins, Keith [1976] *The Abolition of War: the 'Peace Movement' in Britain, 1914-1919*, Cardiff.
- Rodogno, Davide [2012] *Against Massacre: Humanitarian Interventions in the Ottoman Empire, 1815-1914: the Emergence of a European Concept and International Practice*, Princeton.
- Rosow, Stephen J. [1984] ‘Commerce, Power and Justice: Montesquieu on International Politics’, *The Review of Politics*, vol. 46, no. 3.
- Schroeder, Paul W. [1996] *The Transformation of European Politics, 1763-1848*, Oxford.
- Schroeder, Paul W. [2004] ‘The Cold War and its Ending in "Long-Duration" International History’, in P. W. Schroeder and D. Wetzel at el. (eds.), *Systems, Stability, and Statecraft: Essays on the International History of*

Modern Europe, New York.

Schroeder, Paul W. [2004] *Systems, Stability, and Statecraft: Essays on the International History of Modern Europe*, New York.

Simms, Brendan and Trim, D. J. B. (eds.) [2011] *Humanitarian Intervention: A History*, Cambridge.

Suganami, Hidemi [1989] *The Domestic Analogy and World Order Proposals*, Cambridge.

Sylvest, Casper [2005] 'Continuity and Change in British Liberal Internationalism, c. 1900-1930', *Review of International Studies*, vol. 31, no. 2.

Sylvest, Casper [2009] *British Liberal Internationalism, 1880-1930: Making Progress?*, Manchester.

Tuck, Richard [2001] *The Rights of War and Peace: Political Thought and the International Order from Grotius to Kant*, Oxford.

Wallace, Stuart [1988] *War and the Image of Germany: British Academics 1914-1918*, Edinburgh.

Winkler, Henry R. [1952] *The League of Nations Movement in Great Britain, 1914-1919*, New Brunswick.

Yearwood, Peter J. [2009] *Guarantee of Peace: the League of Nations in British Policy, 1914-1925*, Oxford.

**Legacy and New Challenges:
Networks and Thinking about the League of Nations
before the Great War**

Sakiko Kaiga

Assistant, the Peace Research Institute,
International Christian University, Tokyo

This article provides the neglected background of the League of Nations movement and of its thinking about the causes of war and the conditions of peace. Previous research about the movement have focused on its activity during the First World War and the inter-war period, despite the fact that the post-war plan emerged from an older European intellectual tradition. The study, therefore, contextualises the pro-League movement into this rich legacy by exploring two broader contexts: the pre-war backdrop to the evolution of the movement and the history of ideas about war and peace up to the eve of the Great War. In the pre-1914 period, the future pro-League activists already had networks of influence that became the basis of the movement. Even though they drew upon the intellectual legacy going back more than several centuries, the problems they faced differed from those of their predecessors – the breakdown of the Concert of Europe and the rise of nationalism. These problems led the pro-Leaguers to not only develop fresh perspectives on the causes of war, but also conclude that a new world order should be established. By revealing the background of the pro-League movement, this article introduces the deep intellectual foundation that shaped the evolution of the League and that still influences today's international relations.